

地域経済レポート

企業物価指数は過去最高、三重県内企業の価格転嫁率は62%にとどまる

日本銀行が8月13日に発表した2026年7月速報の国内企業物価指数は135.8、輸入物価指数(円ベース)は199.7となり、いずれも比較可能な1960年以降で最高となった。企業物価指数は企業間で取引されるモノの価格の動きを表す。前年同月と比べると国内企業物価指数は7.2%上昇、輸入物価指数(円ベース)は29.1%上昇した。

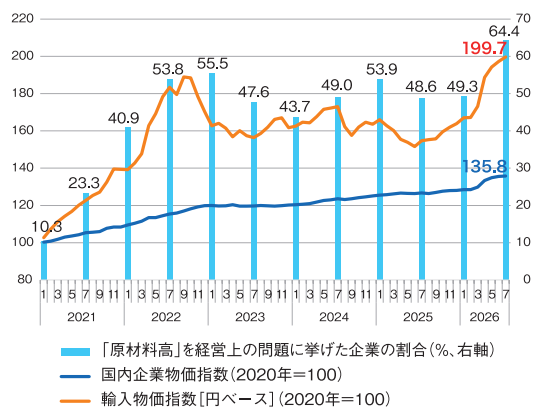
背景には、今年2月末に始まった米国・イスラエルとイランの軍事衝突及びホルムズ海峡の事実上の封鎖に伴う原油価格高騰などの影響がある。原油価格は一時、軍事衝突前の1.5～2倍近くに上昇した。6月には戦闘終結に向けた覚書の合意を受けて下落したものの、その後協議は難航しており原油価格は足元不安定な動きとなっている。輸入物価指数は4月から7月速報まで連続して前年を約2～3割上回っており、国内企業物価指数も同様に5～7%前後で上昇している。

百五総合研究所が今年7月に三重県内の中小企業等に行った調査(回答452社)では、「原材料高」が経営上の問題とする企業は64.4%に上り、今年1月時点の49.3%から急増した。

中東情勢悪化による自社への悪影響の内容を情勢悪化当初(5月調査)と比べると、「原材料調達不安定化」(△6.8ポイント)や「燃料調達不安定化」(△10.9ポイント)など仕入れ・調達時の数量制限や遅延を挙げる企業は減少し改善に向かいつつある一方で、「原材料価格の上昇」(+4.1ポイント)を訴える企業は増えている。「包装資材の度重なる値上げ」(食料品製造)、「主材料の入荷が一部不安定だったが現在は遅延なし。添加剤の溶剤の価格は最大62%上昇」(プラスチック製品製造)、「燃料調達はできるようになったが価格は高い」(窯業・土石製品製造)など、価格の上昇に苦しむ企業は多い。

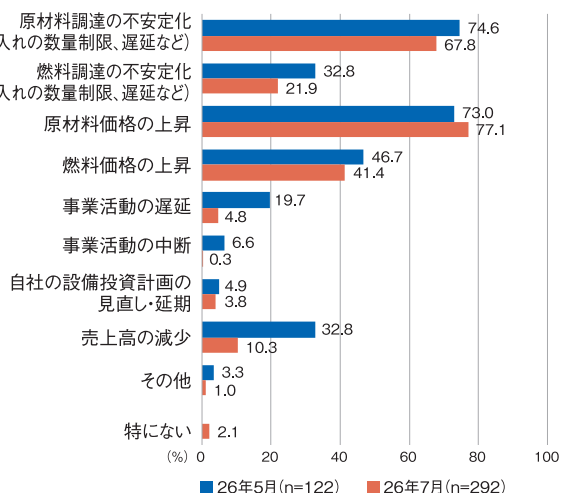
三重県内企業の価格転嫁率は、一時は中東情勢悪化による原材料の急騰に追いつかず大きく低下したものの、足元では上昇し徐々に転嫁が進みつつある。当社調査では、仕入価格上昇分の販売価格への平均転嫁率は、今年1月の65%から5月は54%まで低下したが7月は62%まで上昇した。ただ、十分な転嫁には至っておらず、「原材料、燃料の価格が高騰しているが、100%の価格転嫁はしづらい」(運送)など、コスト上昇分の全てを価格に転嫁できる企業は少ない。企業は収益の安定・確保に向け、より一層の生産性の向上や需要の取り込み、適正価格での取引・価格転嫁に向けた価格交渉等への対応に迫られている。

■企業物価指数と原材料高を経営上の問題とする県内企業の割合



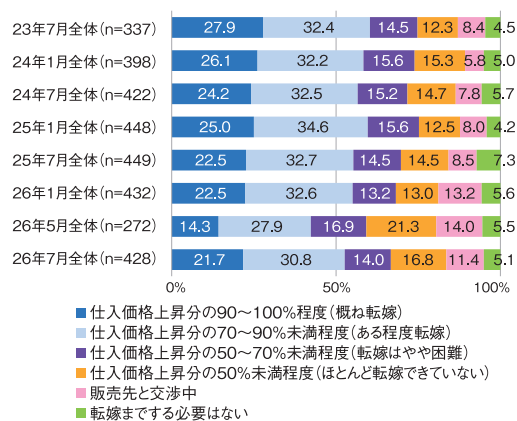
資料:日本銀行「企業物価指数」、百五総合研究所「景況調査」(1月・7月)より作成

■中東情勢悪化の影響の内容(現時点で受けている・継続している悪影響)



資料:百五総合研究所「業況と消費意識等に関する調査」(26年5月実施)、百五総合研究所「景況調査」(26年7月実施)より作成

■仕入価格上昇分の価格転嫁状況(県内企業の割合)



資料:百五総合研究所「業況と消費意識等に関する調査」(26年5月実施)、百五総合研究所「景況調査」より作成